

生産性の向上と雇用

- RIETI政策シンポジウム I -

マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン

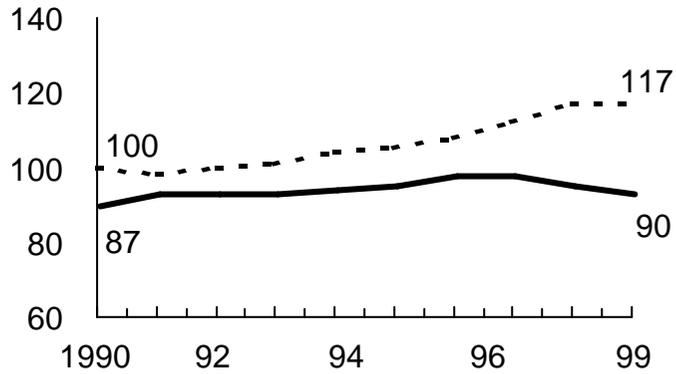
ディレクター 横山 禎 徳

2001年9月7日

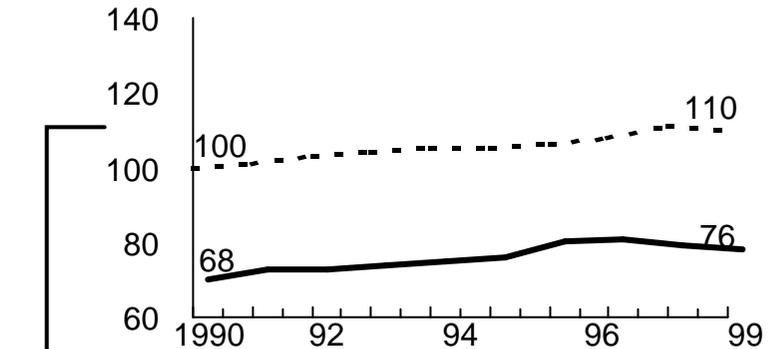
労働生産性および労働投入量の増加率
 1990年の米国の数値を100とした指数

— 日本
 - - - アメリカ

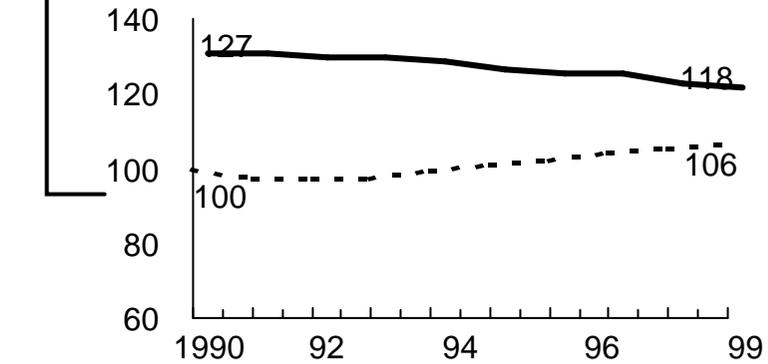
国民1人あたりの実質国内総生産



労働生産性*



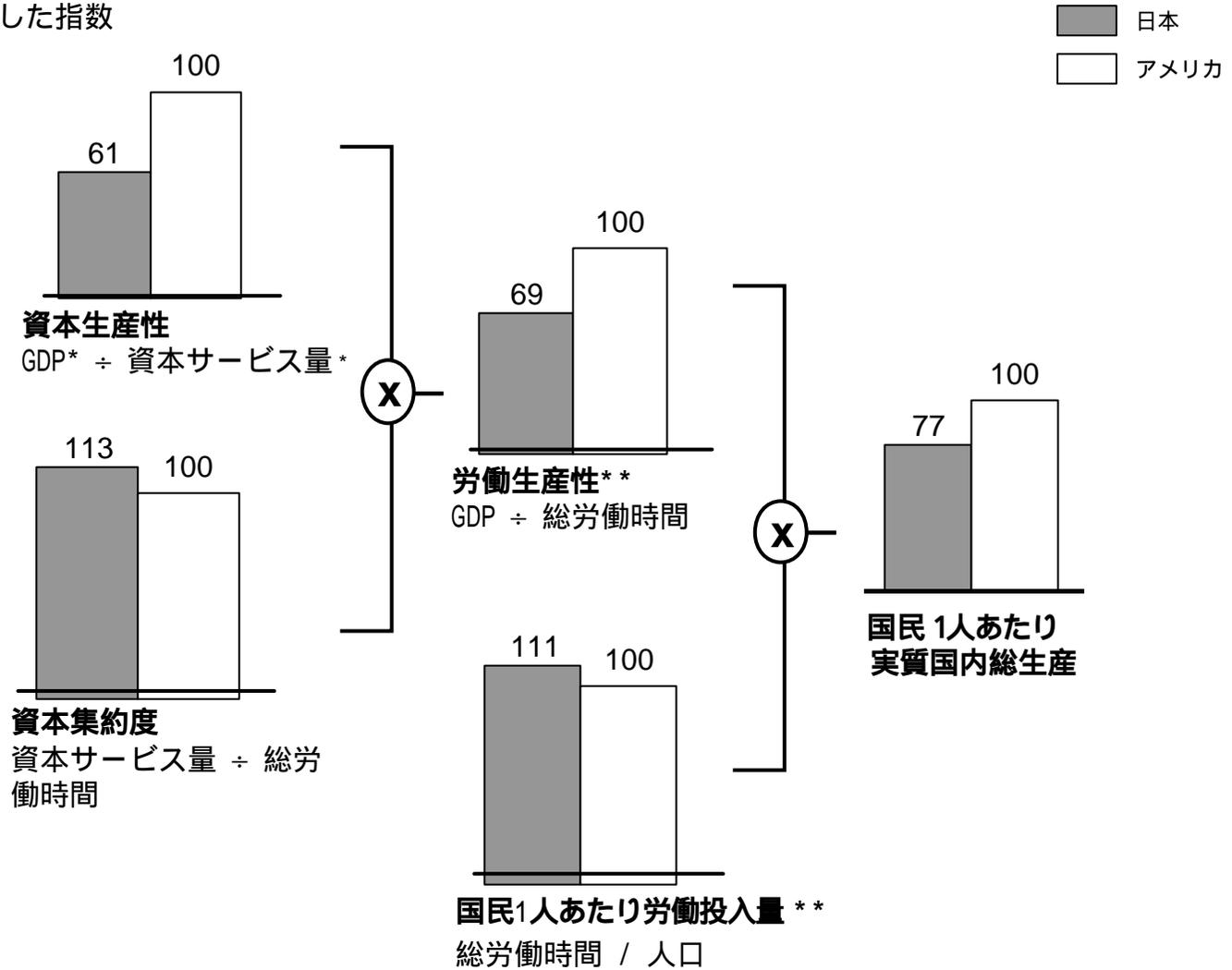
国民1人あたりの労働投入量*



* 1999年分は、過去10年間の推移に基づいて推定
 資料: OECD、O'Mahony、労働省(日本)、Bureau of Economic Analysis

日本の低生産性

1999年のアメリカを100とした指数

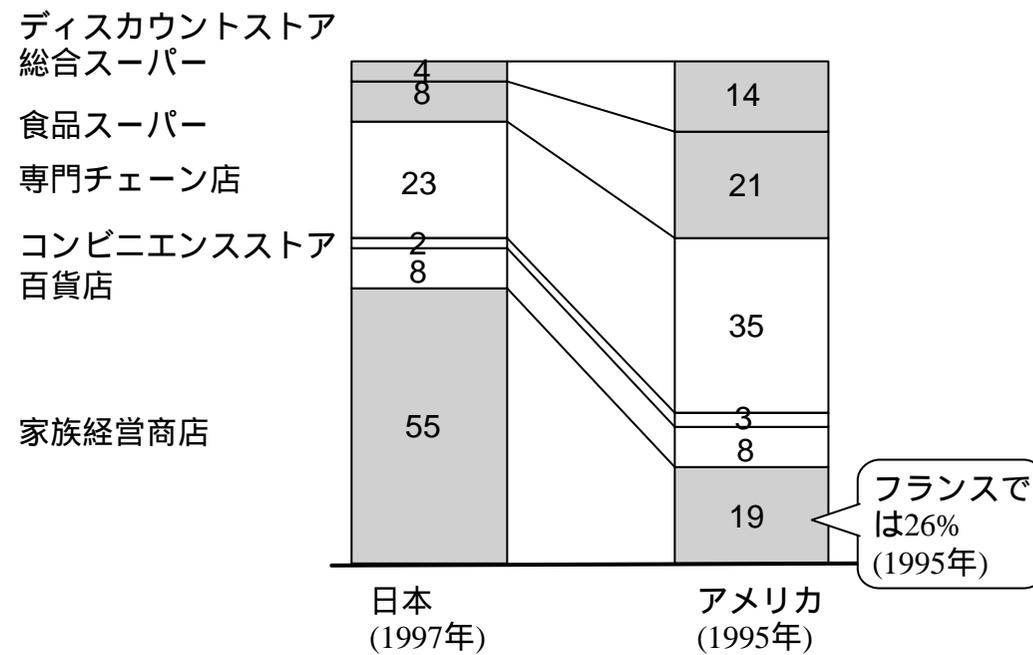


* 1997年

** 1999年の総労働時間は、過去10年のトレンドをもとにした推定値

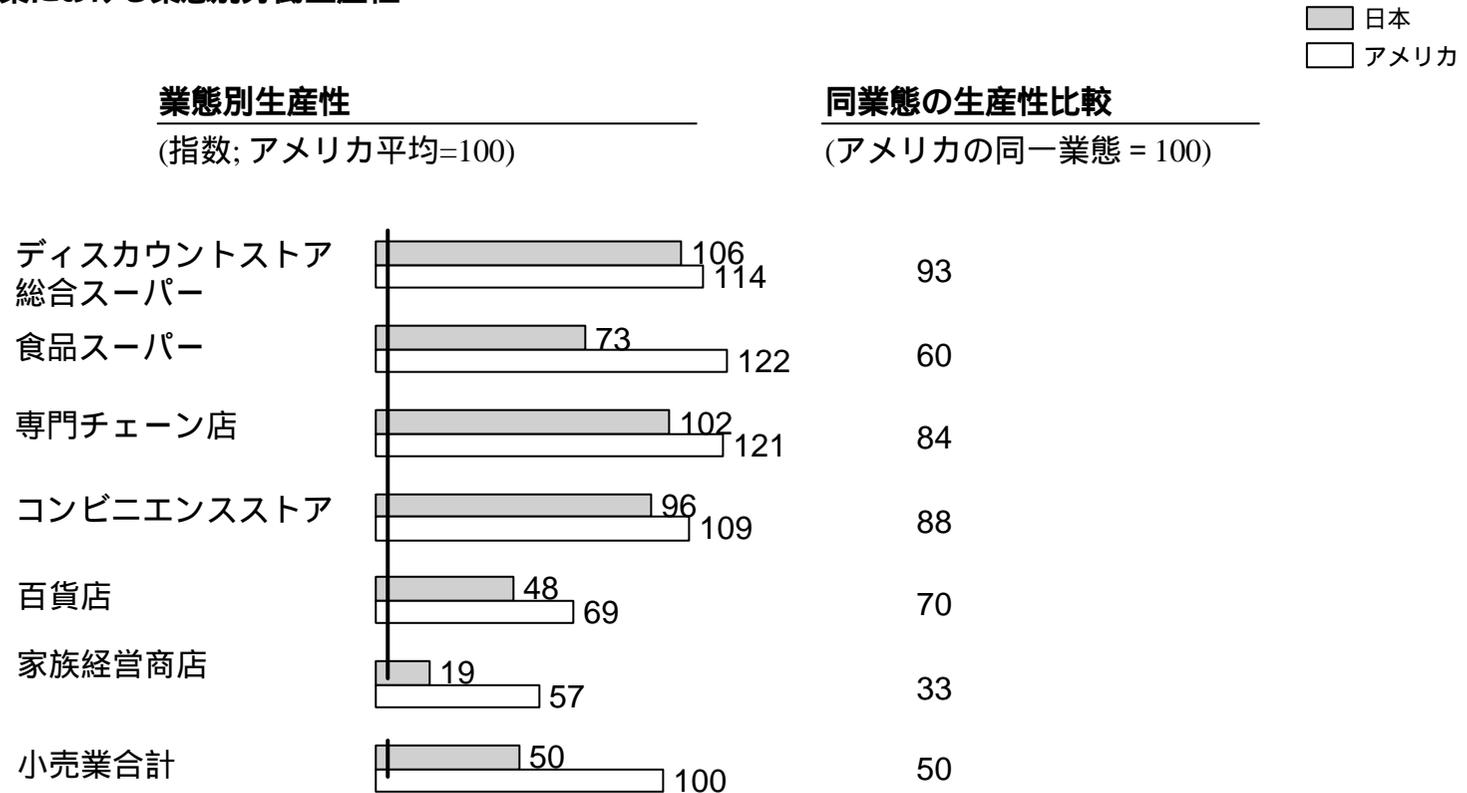
資料: OECD、O'Mahoney、労働省、アメリカ経済分析局(Bureau of Economic Analysis)

小売業における労働時間の業態別構成比
%



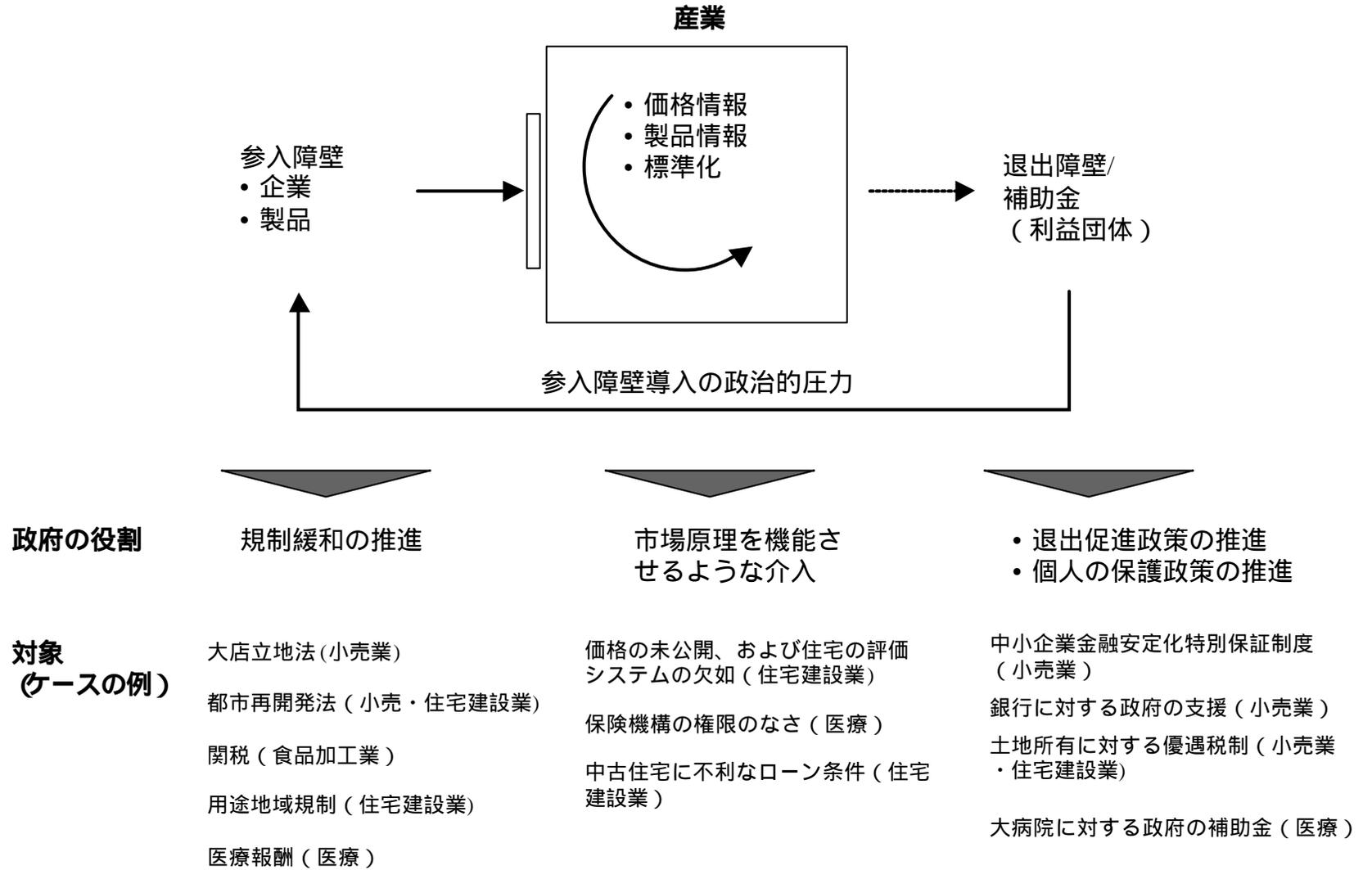
資料: 商業統計、Census of Retail Trade、労働統計、有価証券報告書、日経、マッキンゼー分析

小売り業における業態別労働生産性*



* ダブル・デフレーション法によるOECDの最終消費PPPを用いて比較。日本は1997年、米国は1995年の数値を使用
資料: 商業統計、Census of Retail Trade、Compustat、労働統計、日経NEEDS、インタビュー、マッキンゼー分析

改革のための政策の柱



改革による、10年後の雇用変化
1,000人

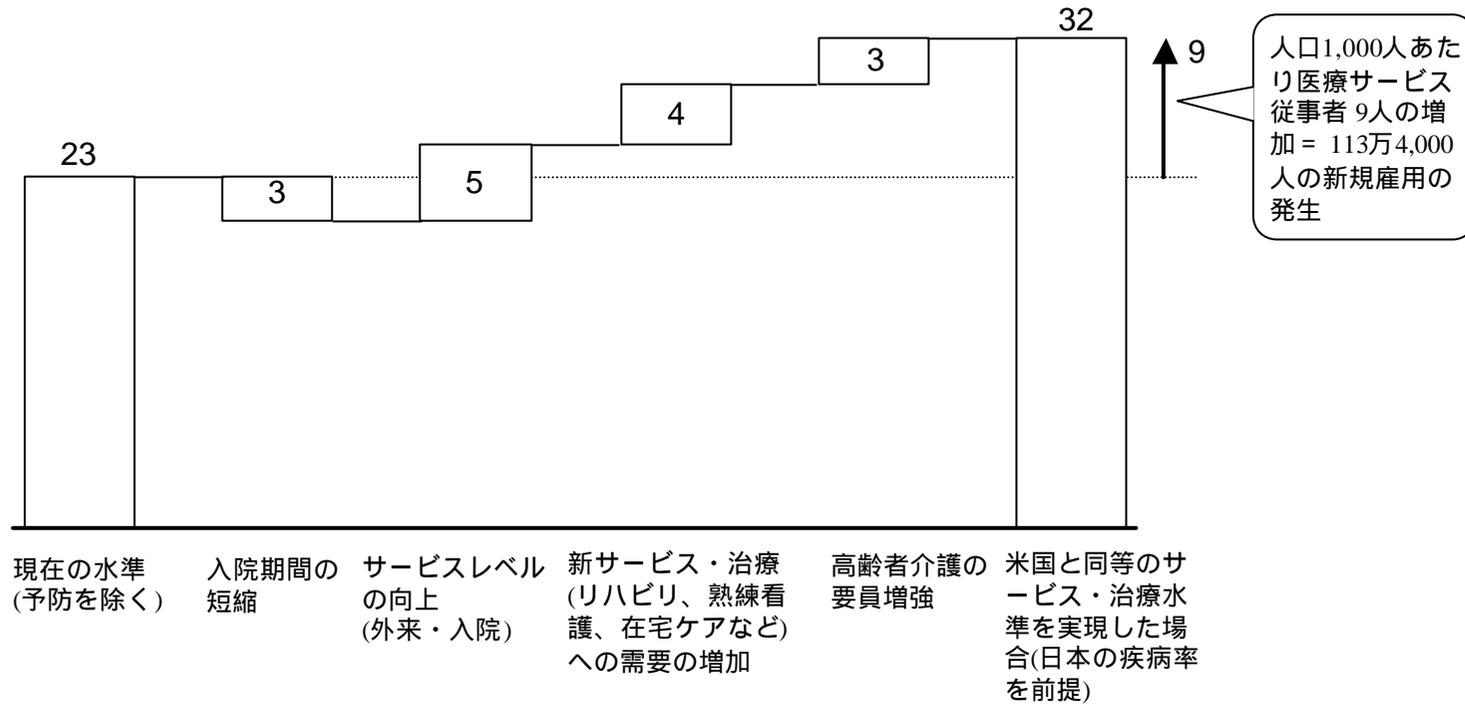
業 界	被雇用者数	生産性の向上による 失業者数	雇用の創出		全体の増減
			産出量増加* による分	サービス増 加による分	
小売業	7,491	3,329	2,250	-	-1,079
食品加工業	1,404	635	469	-	-166
住宅建設業	2,440	1,193	275	288	-630
医 療	2,771	378	378	1,134	1,134
合 計	14,103	5,535	3,372	1,422	-741
	(被雇用者数全体の22%)				 -0.5%/年

生産年齢人口が
毎年0.5%ずつ減
少するため失業
者数の実質増加
はなし

* 低価格/高所得による
資料: マッキンゼー分析

日本の医療における雇用増加のポテンシャル

人口1,000人あたりの医療サービス従事者の数



資料: 厚生省、マッキンゼー分析